

拠出金名:経済協力開発機構環境政策委員会 化学品プロジェクト拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構化学品委員会工業ナノ材料作業部会 Organization for Economic Co-operation and Development Joint Meeting of the Chemicals Committee and Working Party on (英文名称・略称) Chemicals, Pesticides and Biotechnology Working Party on Manufactured Nanomaterials OECD/JM/WPMN				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	経済産業省製造産業局化学物質管理課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	25,158	176		1ユーロ= 143円	0
平成20年度	28,852	176		1ユーロ= 164円	0
平成19年度	25,862	176		1ユーロ= 147円	0
当該拠出金の目的・用途等	工業ナノ材料作業部会事務局運営費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 362,007千ユーロ	
1位	オーストラリア	12,056,652	11.0	当該年度の支出 347,210千ユーロ	
2位	日本	11,378,421	10.4	次年度への繰越 14,797千ユーロ	
3位	EC	10,696,218	9.8	会計検査機関名	
4位	ドイツ	6,363,049	5.8	仏会計検査院	
5位	英国	6,336,389	5.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDは、高い分析能力と政策提言能力、自由且つ率直な議論及び主要先進国の横断的な取り組みといった国際機関の強みを活かし、現在組織をあげて規制制度改革の調査・研究に取り組んでおり、我が国としても高く評価している。また、工業ナノ材料作業部会では、ナノ材料の安全性評価の手法の確立に向けた試験法の検討等の我が国の政策に盛り込むための基盤作りとして有益。					
邦人職員数 うち幹部以上	57人 うち4人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	1127人 5.1%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務次長		天野万利		外務省出向	
国際エネルギー機関(IEA)事務局長		田中伸男		経済産業省OB	
IEA事務局特別補佐官		芳川恒志		経済産業省出向	
原子力機関(NEA)事務次長		吉村宇一郎		経済産業省出向	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や次長の訪日の際には我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点からOECD事務局人事部職員との情報交換、人事部職員の訪日時の活動支援、ポスト空席時には迅速な情報提供等OECDのハイレベルのみならず人事当局とも積極的に連携を図っている。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。